



目次

vol. 636

1. 残暑お見舞い申し上げます 水土里ネット宮崎 会長 宮原 義久…………… (2)
2. 残暑お見舞い申し上げます 宮崎県農政水産部 部長 久保 昌広…………… (3)
3. 「食料・農業・農村の新たな展開方向について」
都道府県土地改良事業団体連合会会長会議顧問 参議院議員 進藤 金日子…………… (4)
4. 「我が国の農業の現状を踏まえた食料農業農村基本法の改正に向けて」
都道府県土地改良事業団体連合会会長会議顧問 参議院議員 宮崎 雅夫…………… (5)
5. 令和5年度宮崎県農業農村整備事業推進委員会の開催…………… (6)
6. 全国水土里ネットが「農業農村整備の集い」を開催…………… (7)
7. 宮崎県農業農村整備事業推進委員会並びに水土里ネット宮崎が要請活動を実施…………… (8)
8. 各地区土地改良協議会が通常総会を開催…………… (9)
9. 土地改良相談窓口がある事を知っていますか？…………… (12)
10. 本会HPをリニューアルしました…………… (12)

残暑お見舞い 申し上げます

皆様におかれましては
健康に十分留意してご活躍ください

監事		代表監事										理事		常務理事		副会長		会長	
甲斐 昭男	中田 友喜	徳地 豊	甲斐 宗之	読谷山洋司	土屋 公俊	橋田 和実	前田 喜輝	下沖 常美	池田 宜永	奥村千扶子	高橋 透	中別府尚文	久保 昌広	浜田 真郎	川野 恒道	後藤田悦男	宮原 義久	小林 市	
上野地区土地改良区 長	速日峰土地改良区 長	大淀川左岸土地改良区 長	高千穂町 長	延岡市 長	新富土地改良区理事 長	西諸土地改良区理事 長	山新土地改良区理事 長	都城 長	大島堰土地改良区 長	日南市 長	宮崎県農政水産部 長	宮崎県農政水産部 長	宮崎県農政水産部 長	宮崎県農政水産部 長	宮崎県農政水産部 長	宮崎県農政水産部 長	宮崎県農政水産部 長	宮崎県農政水産部 長	

多面的機能支払交付金の活動で植栽されたヒマワリ畑（宮崎市田野町）

残暑お見舞い申し上げます



水土里ネット宮崎 会長
宮原 義久

会員並びに関係機関の皆様には、日頃より本会の業務運営並びに農業農村整備事業の推進につきまして、格別のご理解とご協力を賜り、心より感謝申し上げます。

近年の農業・農村を取り巻く情勢は、農業従事者の高齢化や担い手不足などの構造的な課題に加え、ロシアのウクライナ侵攻による燃油・資材等の価格高騰や、異常気象による豪雨災害など大変厳しい状況が続く中、本県では令和3年度農業産出額が過去最高の全国第4位となり、また、4月に開催されたG7宮崎農業大臣会合では、同会合で初めてとなる行動宣言「宮崎アクション」が採択されるとともに、現地視察で本県マンゴーのハウス栽培や有機農業などに大きな関心が集まり、宮崎農業の魅力が世界に発信され誇らしさを感じたところであります。

このような中、国におかれましては食料安全保障対策や防災・減災、国土強靱化など持続可能で強固な食料供給基盤の確立に向けた各種施策を力強く展開されております。

更には、制定後20年以上が経過した農政の基本方針となる「食料・農業・農村基本法」について初めて総合的な検証を行い、①「食料安全保障の強化」、②「農林水産物・食品の輸出促進」、③「農林水産業のグリーン化」、④「スマート農業」を新たな施策の柱と位置付け、制定時には想定されていなかった世界的な食料情勢の変化や、地球環境問題等への対応に向けた検討が行われております。

県におかれましても「第八次宮崎県農業・農村振興長期計画」において、持続可能な魅力あるみやざき農業の実現を目標に「スマート化：賢く稼げる農業」と「新防災：あらゆる危機事象に負けない農業」を2つの柱に位置付け、水田の汎用化と畑地かんがいによる土地生産性の向上を図るとともに、災害に強く安全な農村地域の確立として、防災重点農業用ため池の補強・管理強化や農業水利施設の長寿命化等を進めることとされております。

土地改良区におかれましては、中山間地域等を中心に農村の集落機能が低下し、耕作放棄地の増加、更には農業生産に欠かせない用排水路や農道といった農業用施設の保全・管理が困難化する中、輸入依存の高い我が国において食料自給力の強化に資するため、農業農村地域を牽引し施設の維持管理を行う公的団体として国民の期待が寄せられており、これに伴う運営基盤の強化が最優先課題であります。さらに、土地改良団体への女性参画推進という動きも少なからず進捗がみられ、令和3年度から5年度までに県内で9名の新役員が誕生し、大きな一歩を踏み出したように感じております。

本会におきましても、この4月より会員代表の女性理事1名を迎え、理事会なども従来と違った形で活性化されるものと待望しております。また、前述のとおり、食料安全保障の強化に資する農業基盤整備の推進に期待が高まる中、国、県の施策に適切に呼応しながら農業農村整備事業への更なる貢献を果たして参る所存でありますので、より一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

今後も、台風の襲来や集中豪雨等による自然災害が発生する可能性もあります。土地改良施設の日常点検はもとより、土砂災害危険箇所等の情報をお互いに共有することで農地被害等を最小限におさえるためにも、関係機関が一体となり取り組むことが大変重要となります。

まだまだ暑い日が続いております。皆様方におかれましては、十分ご自愛いただきますようお願い申し上げます。残暑見舞いのご挨拶といたします。

残暑お見舞い申し上げます



宮崎県農政水産部 部長

久保 昌広

会員の皆様におかれましては、日頃から農業農村整備事業を通じた農業の振興はもとより、県政の推進に御理解と御協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

本県農業は、高齢化や担い手不足という課題に加え、不安定な国際情勢を背景とした燃油・肥料・資材等の高騰により依然として厳しい状況にあります。

県としましては、昨年度に引き続き、国とも連携し原油価格・物価高騰等の影響に対する各種施策を実施しているところであり、今後も状況の変化をしっかりと見極め対策を講じてまいります。

このような中、今年4月には本県でG7宮崎農業大臣会合が開催され、G7農業大臣声明とG7各国が取り組むべき行動を要約した「宮崎アクション」が採択されました。

これは、現在、「第八次宮崎県農業・農村振興長期計画」の目標である「持続可能な魅力あるみやざき農業」の実現に向け「あらゆる危機事象に負けない農業～新防災」と「賢く稼げる農業～スマート化」を柱に掲げ、各種施策を展開している本県の取組と同じ方向性であり、今後ともこれらの取組を、国や市町村、土地改良区の皆様をはじめとする関係機関等としっかり連携しながら全力で推進していくこととしております。

これらの取組においては、その土台となる農地やかんがい設備をはじめとする生産基盤の維持・活用等が極めて重要であり、また、ため池や水路等の土地改良施設の保全管理や長寿命化への対応も必要であり、これらを担っていただいている土地改良区の役割は今後ますます重要になってまいります。

加えて、各土地改良区におかれましては、土地改良法改正に伴う貸借対照表作成の義務化や員外監事の選任の他、女性理事の登用をはじめとする男女共同参画の推進等に取り組まれている最中であり、今後さらに体制強化及び多様な意見の反映が図られ、本県の農業・農村整備の牽引役として一層の御活躍が期待されるところです。

会員の皆様におかれましては、農業・農村の振興はもとより、土地改良事業を契機とした農地のフル活用と多面的機能の維持保全、そして土地改良施設の適正な維持管理に引き続き御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

最後に会員の皆様方の御発展と御多幸を祈念いたしまして、残暑のお見舞いの御挨拶といたします。

食料・農業・農村の新たな展開方向について



都道府県土地改良事業団体連合会会長会議顧問 参議院議員

進藤 金日子

宮崎県の皆様には、日頃からご支援を賜り衷心より感謝申し上げます。

宮崎県土地改良事業団体連合会では、丸目会長から宮原会長に交替しましたが、一貫して土地改良予算の確保や各種制度の充実に取り組んでおられることに心から敬意を表します。また、昨年の選挙では大きなお力を頂き、お陰様で再選を果たすことが出来ました。遊説には妻がまいりましたが、妻の故郷である宮崎の皆様の温かいお心遣いに今でも深く感謝いたしております。皆様のご厚情を胸に刻み、政治活動に邁進しますので、引き続きのご支援、ご指導をお願いいたします。

さて、新型コロナウイルス感染症、ウクライナ危機等をきっかけとして、食料安全保障に対する国民の関心が高まっています。自民党は、昨年2月に食料安全保障に関する検討委員会を立ち上げ、本年5月17日には「持続可能で強固な食料供給基盤の確立に向け、食料・農業・農村基本法の見直しに関する提言」をまとめ、それを踏まえ、6月2日に官邸で開催された「食料安定供給・農林水産業基盤強化本部」で「食料・農業・農村政策の新たな展開方向」が決定されました。

この展開方向では、「平時からの国民一人一人の食料安全保障の確立」、「環境等に配慮した持続可能な農業・食品産業への転換」、「人口減少下でも持続可能で強固な食料供給基盤の確立」の3つの方針が掲げられています。

私は、これらの3つの方針を具体的に進める上で、「適正な価格形成に向けた食料システムの構築」、「急激な農業者の減少下で食料供給を行える農業の確立」、そして「農村集落機能の維持」を早急に実現すべきと考えています。

現在、茶碗一杯のお米の値段はわずか25円です。一日に食べるご飯の量を考えると、我が国の文化と社会の根源と言っても過言でない米の価値を国民全体で再認識する必要があるのではないのでしょうか。農家が持続的に再生産可能な農業ができる適正な価格の形成を促す食料システムを早期に構築する必要があります。

食料の安定供給と国土強靱化、そして農村集落機能の維持を図るためには、土地改良が基本要件です。農地と農業水利施設の機能を維持・強化しつつ、中山間地域等直接支払や多面的機能支払等の施策による農村コミュニティを維持していくことが重要です。

私は、今後とも「土地改良」、「農山漁村」、「食」は日本の命綱を政治信条として専心努力してまいりますので、宮崎県の皆様のご継続のご指導とご支援を心からお願い申し上げます。

我が国の農業の現状を踏まえた食料農業農村基本法の改正に向けて



都道府県土地改良事業団体連合会会長会議顧問 参議院議員

宮崎 雅夫

宮崎県土地改良事業団体連合会の会員各位ならびに関係の皆様方には、日頃より土地改良事業の推進や施設の適切な維持管理等を通じ、宮崎農業の振興と農村の活性化にご尽力いただいておりますことに心より敬意を表しますとともに、私、宮崎雅夫の国政活動に大きなご支援を賜り衷心より感謝申し上げます。

私も皆様の絶大なご支援により国政に送り出して頂いてから4年が経過し、任期の折り返し点を越えました。この間、進藤金日子議員と連携しながら、土地改良の推進や農村の課題解決に向けて全力を尽くしてまいったところ、残された任期とその後引き続き頑張っていけるよう最大の努力をしております。

さて、未だ不透明な国際情勢等により、我が国の農業に対しても、電力料金や資材価格の高騰など大きな影響が及んでいます。さらに、気象変動等による食料生産のリスクの増大や世界人口が80億人を超え食料の需要圧力が高まることが予測される中、食料安全保障は我が国だけでなく世界的にも大きな課題となっており、G7広島サミットでも各国首脳間で議論がなされました。

このような食料・農業・農村を取巻く状況を踏まえ、農政の憲法ともいわれる、食料・農業・農村基本法の検証・見直しについての議論が行われており、私も3月27日に開催された参議院予算委員会では岸田総理に対し、土地改良の計画的な実施に対するお考えなどを伺う機会があり、総理からは「農地、そして農業用水は農業生産における基礎的な資源であり、食料安全保障の観点から踏まえつつ、次世代への継承を図っていくことが重要。今後とも、必要な土地改良事業を着実に推進し、食料安全保障の強化、将来にわたる多面的機能の発揮、そして農業、農村の活性化を図っていきたい。」との答弁をいただきました。

さらに、6月の「食料安定供給・農林水産業基盤強化本部」では、「食料・農業・農村政策の新たな展開方向」が決定され、土地改良の取り組み方向として、これまでの生産性向上に必要な「整備」に加えて、「保全管理」が位置づけられています。これから食料・農業・農村基本法の見直しに向けた具体的な議論が行われてまいります。

今後も皆様からのご意見をしっかりと伺いし、将来の農業農村の振興・発展のため必要な土地改良推進の重要性等に関する国民理解を獲得してまいるとともに、既にスタートを切った次年度予算の確保に向け、皆様とともに、全力を尽くしてまいりますので、引き続きのご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、宮崎県土地改良事業団体連合会ならびに会員各位、関係機関の益々のご発展と会員ならびにご関係の皆様のご健勝を心より祈念申し上げます。

令和5年度宮崎県農業農村整備事業推進委員会の開催

去る5月24日、宮崎県農業農村整備事業推進委員会(宮原義久 委員長:小林市長)は、宮崎県土地改良会館4階研修室にて、会員及び関係者約120名出席のもと推進委員会を開催した。

この委員会は、宮崎県における同事業の積極的な推進を図り、もって地域農業の振興開発と事業の良好なる管理に資することを目的として組織され、宮崎県あるいは九州各県推進協議会と連携しながら、国への政策提案や要請活動などを実施している。

はじめに、宮原委員長が主催者を代表して「国の農業農村整備事業関連予算については、令和4年度補正予算と令和5年度当初予算を合わせて6,134億円が確保されました。これは、本日まで参集の皆様をはじめ、当委員会による要請活動により、地方の声が中央に届けられた成果であると実感しております。今後も、計画的な事業推進に不可欠となる「当初予算」の十分な確保を目標として、更なる団結力を図り、活動していく事が重要でありますので、皆様方の更なるご協力をお願い申し上げます。」と挨拶した。

その後、宮原委員長が議長に選任され議事に移り、令和4年度事業報告、令和5年度事業計画(案)、同推進委員の選任について審議され、いずれも原案どおり承認された。

新委員長には中別府尚文 国富町長が選任され、筆頭副委員長に後藤田悦男 水土里ネット宮崎副会長を選任した。

議事終了後には、井上周二 県農村計画課長補佐、山内敏雄 県農村整備課長補佐による講演が行われた。

●宮崎県農政水産部農村振興局

農村計画課 課長補佐 井上 周二

「令和5年度農業農村整備事業予算の概要について」

●宮崎県農政水産部農村振興局

農村整備課 課長補佐 山内 敏雄

「令和5年度農村整備課所管の重点事業等について」

〈宮崎県農業農村整備事業推進委員会委員名簿〉 任期:令和5年度～6年度

役職名	氏 名	その他役職名
委員長	中別府 尚文	国富町長
筆頭副委員長	後藤田 悦男	水土里ネット宮崎副会長
副委員長	高橋 透	日南市長
//	奥村 千扶子	水土里ネット大島堰理事長
//	池田 宜永	都城市長
//	前田 喜輝	水土里ネット西諸理事長
//	橋田 和実	西都市長
//	読谷山 洋司	延岡市長
//	甲斐 宗之	高千穂町長
//	浜田 真郎	水土里ネット宮崎常務理事



宮原委員長



中別府新委員長



井上課長補佐



山内課長補佐

全国水土里ネットが「農業農村整備の集い」を開催

去る6月15日、全国水土里ネットは東京都千代田区砂防会館別館「シェンバッハ・サボー」にて、全国の土地改良関係者及び農業農村整備への理解が深い国会議員約170名を含む、合わせて1,000名を超える出席者のもと、農業農村整備の集いを開催した。

はじめに、二階俊博 全国水土里ネット会長が主催者を代表して「今後、来年度予算に向けた各種調整が始まる。農家のみなさま方の期待に応えられる予算の確保に一致団結して取り組む。また、土地改良団体の強化に向け、男女共同参画の取り組みを本格化させ、目標達成に集中的に取り組むことを願います。」と挨拶した後、勝俣孝明 農林水産副大臣ほか多くの来賓者が祝辞を述べた。

引き続き要請文提案に移り、要請案文を杉野宏 水土里ネット千葉副会長(2024全国土地改良大会開催県)が朗読し、全会一致で採択した。

その後、宮崎雅夫 全国水土里ネット会長会議顧問が情勢報告を行った。

最後に、竹内成子 水土里ネット福井理事(福井県女性の会会長)の音頭でガンバロウ三唱を力強く唱和し、集いは盛会裡に終了した。

終了後、県内参加者は要請実現に向け宮崎県関係国会議員を訪問し、要請活動を行った。



集いの様子



全国水土里ネット
二階会長



勝俣農林水産副大臣



全国水土里ネット会長会議
宮崎顧問

〔県選出国会議員への手交の様子〕



江藤拓衆議院議員



長峯誠参議院議員

古川禎久衆議院議員、武井俊輔衆議院議員、松下新平参議院議員は秘書対応

要 請 事 項

- 一 土地改良事業の計画的な推進のため、必要な予算を安定的に確保すること。
- 二 食料・農業・農村基本法の見直しに当たっては、必要な規定を盛り込むとともに、関連する制度や事業・支援の一層の充実を図ること。
- 三 大規模災害からの復旧・復興や再度災害防止の取組を早急に進めること。また、災害対応のデジタル化など、事務手続の効率化等に向けた取組を推進すること。
- 四 農業の競争力強化のため、農地の集積・集約化、米から高収益作物への転換、スマート農業の導入を促す農地整備を引き続き推進すること。
- 五 農村地域の国土強靱化のため、老朽化した農業水利施設の更新・長寿命化や、豪雨・地震対策等を引き続き推進するとともに、燃料価格や電力料金が高騰する状況下においても安定的な用水供給等が可能となるよう対策を推進すること。
- 六 ICT、AI等の先進技術を活用して、土地改良施設の管理の省力化・高度化等を図る取組を推進すること。
- 七 中小規模の土地改良区を対象とした合併など、土地改良区の運営基盤強化に対する支援を推進すること。
- 八 流域治水の取組推進に当たっては、関係する農業水利施設の管理者や田んぼダムに取り組む農業者に過度な負担や責任が生じないよう配慮すること。
- 九 水田活用の直接支払交付金の見直しに伴う水田の畑地化を進めるに当たっては、現場の実情を踏まえ、引き続き必要な措置を講ずること。
- 十 上記事項の推進に当たり、水土里ネットが有する技術、経験などを十分発揮できるよう配慮すること。

宮崎県農業農村整備事業推進委員会並びに水土里ネット宮崎が要請活動を実施

去る7月21日、宮崎県農業農村整備事業推進委員会(中別府尚文 委員長：国富町長)並びに水土里ネット宮崎(宮原義久 会長)は、財務省並びに農林水産省、関係国会議員へ要請活動を行った。

〔要請先へ手交の様子〕



新川浩嗣 財務省主計局長



長井俊彦 農村振興局長



青山健治 農村振興局次長



緒方和之 農村振興局整備部長



佐藤一絵 農村振興局農村政策部長



長峯誠 参議院議員



松下新平 参議院議員

※江藤拓 衆議院議員、古川禎久 衆議院議員、武井俊輔 衆議院議員、
進藤金日子 参議院議員、宮崎雅夫 参議院議員は秘書対応

中別府委員長は、水田整備率、畑地かんがい施設整備率ともに低水準ながらも、早期水稻や施設園芸、畜産などを中心とした営農により農業産出額は過去最高の全国第4位を誇る本県の潜在能力に触れ、今後も我が国の食料供給基地として十分に発揮・躍進するには、本県の農業農村整備事業のさらなる推進が必要として、下記事項について強く要請をした。

記

1. 食料安全保障の強化に寄与する農業農村整備事業を計画的・安定的に推進するため、現場のニーズに十分応えられる『令和6年度当初予算』を確保すること
2. 農業の競争力強化を図るため、農地の大区画化やスマート農業の実装を可能とするほ場整備、高収益営農への転換を可能とする畑地かんがい施設整備などの基盤整備をより一層推進すること
3. 農村地域の国土強靱化を図るため、防災重点農業用ため池の豪雨・耐震化対策の着実な推進とともに、老朽化が進む農業水利施設の整備についても、ため池同様に更新整備を加速化するための特別措置を講ずること
4. 土地改良区の運営基盤強化を図るため、統合整備や電気料高騰対策並びに女性理事登用を積極的に推進すること
5. 食料・農業・農村基本法の見直しに当たっては、農業生産基盤の強化に加え、農業農村の防災・減災対策の重要性、農業水利施設を維持管理する土地改良区の必要性、さらに多面的機能支払などの必要な規定を盛り込むとともに、関連する制度や事業・支援の一層の充実を図ること

各地区土地改良協議会が通常総会を開催

本県7管内の土地改良協議会は、4月から7月にかけて通常総会を開催した。この協議会は、農業農村整備事業の促進を図り、農業の振興及び農村の発展に努めるとともに、会の適正かつ効率的な運営を確保し、会員(水土里ネット宮崎会員)相互の共同利益を増進することを目的としている。

●南那珂地区土地改良協議会(河野保重 会長:水土里ネット南郷町理事長)

4月5日(日南第一ホテル) 総会出席者:約40名、意見交換会出席者:約60名



河野会長と受賞者

〈土地改良功労者表彰受賞者〉

所属団体名	職名	氏名
日南市東郷土地改良区	理事	金下 正博
	理事	山本 英男
	理事	野田 明夫
	理事	蛭原 芳彦
飫肥酒谷土地改良区	理事	青山 岩夫



総会の様子

●児湯土地改良協議会(土屋公俊 会長:水土里ネット新富理事長)

4月13日(ホテル四季亭) 総会出席者:約40名、意見交換会出席者:約90名



土屋会長と受賞者

〈土地改良功労者表彰受賞者〉

所属団体名	職名	氏名
鹿野田土地改良区	理事	安藤 優
	理事	松尾 洋一
	監事	酒井 信二
小丸川土地改良区	理事	小嶋 秀樹



総会の様子

●西諸県地区土地改良協議会(宮原義久 会長:小林市長)

4月24日(ガーデンベルズ小林) 総会出席者:約70名、意見交換会出席者:約90名



宮原会長と受賞者

〈土地改良功労者表彰受賞者〉

所属団体名	職名	氏名
保揚枝原土地改良区	理事	鷗野 義春
えびの市土地改良区	理事	栗下 政雄
上方土地改良区	総括監事	宮野 郁二
	会計担当理事	松元 丈男
霧島狭野原土地改良区	理事	日渡 實
	副理事長兼会計理事	宮田 幸則
高原高千穂土地改良区	理事	武石 邦守
	理事長	大迫 章
	代表監事	南 伊三造
	理事	瀬戸山 文男
蒲牟田土地改良区	代表監事	今西 良成

●東臼杵地区土地改良協議会(読谷山洋司 会長:延岡市長)

4月27日(マリエールオークパイン延岡) 総会出席者:約60名、意見交換会出席者:約60名



読谷山会長と受賞者

〈土地改良功労者表彰受賞者〉

所属団体名	職名	氏名
延岡市土地改良区	理事	岩切 東
	理事	山内 義幸
	用排水調整委員	吉本 誠一
五十鈴土地改良区	理事長	米良 成志



総会の様子

●都城地区土地改良協議会(池田宜永 会長:都城市長)

5月10日(都城グリーンホテル) 総会出席者:約90名、意見交換会出席者:約100名



木佐貫副会長並びに相葉副会長と受賞者

〈土地改良功労者表彰受賞者〉

所属団体名	職名	氏名
師々目土地改良区	理事	安楽 正見
都城市高木原土地改良区	監事	瀬戸山 巖
上長飯土地改良区	理事	藤野 義光
横市土地改良区	理事	奥 正俊
庄内土地改良区	理事	吉川 辰男
	理事	蔵満 安紀
勝岡土地改良区	理事長	田上 富雄
	理事	田口 達久

●宮崎地区土地改良協議会(清山知憲 会長:宮崎市長)

6月12日(宮崎県土地改良会館 4階研修室) 総会出席者:約90名、意見交換会出席者:約80名



清山会長と受賞者

〈土地改良功労者表彰受賞者〉

所属団体名	職名	氏名
宮崎市南部土地改良区	理事長	日高 勝敏
	理事	蛭原 久秋
田野町村内地区土地改良区	副理事長	石黒 長男
	会計理事	石黒 文男
	代表監事	井手上 幸博
黒田土地改良区	理事	佐藤 健夫
	理事	木宮 一晃
中方土地改良区	理事	竹井 正嗣
大淀川左岸土地改良区	理事	市瀬 憲一
木森井堰土地改良区	理事	河野 賢一

●西臼杵地区土地改良協議会(佐藤貢 会長:日之影町長)

7月4日 ※書面開催



田尻監事



飯干理事

〈土地改良功労者表彰受賞者〉

所属団体名	職名	氏名
三田井土地改良区	監事	田尻 寿稔
向山土地改良区	理事	飯干 久敏

※7月3日に予定されていた通常総会は、活発化した梅雨前線による大雨の影響から開催中止

注目!**各地区土地改良協議会からのお知らせ**

土地改良区運営基盤強化のためには、土地改良事業や土地改良区に対する国民の幅広い理解が必要不可欠であり、員外監事や女性理事の登用等への期待は益々高まっております。

各地区土地改良協議会では、これまで土地改良区の役職員を対象とした事務研修や先進地研修を行って参りましたが、今後は土地改良区の組合員やその配偶者など参集範囲を拡大した各種研修会を計画して参りますので、会員の皆様のご理解とご協力を宜しくお願いいたします。

その他、ご不明な点等がございましたら下記までお問合せください。

【お問合せ先:各地区土地改良協議会事務局 水土里ネット宮崎 会員支援課 TEL:0985-24-3361(直通)】

注目!**土地改良相談窓口がある事を知っていますか？**

水土里ネット宮崎では、土地改良施設の点検・診断や土地改良関係法令等に精通した職員を相談指導員として配置しておりますので、土地改良区の施設や財務管理等の強化に関するお困りごとがありましたら、お気軽にお問合せください。

相談窓口

○土地改良施設等に係るご相談

施設管理課 施設管理1係 TEL 0985-24-3498 (直通)

○財務管理等に係るご相談

会員支援課 会員支援係 TEL 0985-24-3361 (直通)

**News****本会ホームページをリニューアルしました**

今回のリニューアルでは、皆さまにより見やすく、また情報を分かりやすくお伝えできるホームページを目指して、デザインや構成を一新するとともに、スマートフォンやタブレット端末からもご覧いただけるようになりました。

今後も、会員並びに関係機関の皆さま方にご満足いただける内容の情報提供を目指してまいります。

**NEWS**

2023年07月05日
採用情報を公開しました

2023年07月04日
水土里ネット宮崎の概要2023
を公開しました

2023年06月07日
「宮崎の土地改良Vol.635」を
公開しました

2023年01月24日
宮崎の土地改良 Vol.634

2022年11月24日
宮崎の土地改良 Vol.633

<http://midorinet-miyazaki.com/>



詳しい情報は
こちらから

【お問合せ先：総務企画課 総務企画係 TEL:0985-24-3305 (直通)】